第 441 回定例研究報告会

2022年7月22日

原子力をめぐる国内外の最新情勢 <報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 戦略研究ユニット 原子力グループ 主任研究員 木村 謙仁

原子力をめぐる情勢

- 1. 2022 年 1 月 1 日現在、世界の原子力発電設備容量は約 407 GW であり、前年比で微減となった。中国などでの拡大を欧米での減少が上回った。
- 2. 近年、各国が野心的な温室効果ガス排出削減目標を掲げるなか、ゼロエミッションのベースロード電源である原子力に注目が集まりつつあった。加えて 2021 年以降は世界的な化石燃料価格の高騰が発生し、エネルギーの供給安 定性が重視されるようになった。
- 3. さらに 2022 年 2 月にはロシアによるウクライナ侵攻が勃発し、その影響からエネルギー自給の重要性が改めて認識されつつあり、その状況下、原子力の利活用の重要性に新たな脚光が当たっている。

欧米の状況

- 4. アメリカのバイデン政権は原子力を重視する姿勢を見せている。連邦政府は 2022 年 4 月、経済的な理由で閉鎖の危機にある既設炉を支援するため、民 生用原子力クレジット (CNC) プログラムの申請受付を開始した。小型モジュール炉 (SMR) などの新型炉開発にも積極的に支援を行っている。
- 5. イギリスは、ウクライナ危機を受けて 2030 年までに最大 8 基の新設を含む 新たなエネルギー戦略を発表した。新たな支援制度として、規制資産ベース (RAB) モデルをサイズウェル C 建設計画に適用する方針を示している。新 型炉開発では特に高温ガス炉 (HTGR) に注力する方針。また、ロールスロイス社を中心としたコンソーシアムが軽水炉型の SMR の開発を進めている。
- 6. フランスではマクロン大統領が 2022 年 2 月、2050 年カーボンニュートラル 実現に向けたエネルギー政策を発表した。原子力については既設炉の運転期間を延長しつつ、改良型の欧州式加圧水型軽水炉を 2050 年までに 6 基(追加で 8 基の可能性も)新設し、SMR の建設も進めると述べた。
- 7. 加えてヨーロッパではチェコやルーマニアが原子力利用の拡大を計画しているほか、ポーランドが新規導入国となるべく取り組みを進めている。

- 8. また、ヨーロッパレベルではタクソノミー(持続可能な経済活動を認定する 基準)に原子力と天然ガスを含めるための議論が進行中であり、2022 年 7 月 には欧州議会がその方針を確認した。
- 9. カナダでは州政府や電力会社など、ユーザー側も SMR に高い関心を示している。2021 年 12 月にはオンタリオ・パワージェネレーションが、ダーリントンにおける SMR 建設で GE 日立をテクノロジーパートナーに指名した。

日本の状況

- 10. 日本では3月22日、初の「電力逼迫警報」が発令されたほか、6月末にも電力需給が逼迫した。さらに今冬はより厳しい需給状況が予想されており、 岸田総理は最大9基体制で臨む方針を示した。
- 11. 直近の政府方針などでは原子力の重要性が改めて指摘されており、既設炉の 早期再稼働や新型炉開発に注力していく旨が盛り込まれている。参議院選挙 後の政府・産業界の今後の取り組みが注目される。

中露の状況

- 12.建設中・計画中の原子炉では中露製の比率が高く、現行炉市場での優勢がうかがえる。特にロシアは平均建設単価が安いほか、国営原子力企業ロスアトムが建設・運転・燃料供給などを一貫したサービスとして提供している。
- 13. 中露は第四世代炉や小型炉の開発にも積極的であり、実機の導入も進めつつある。中国は2基の高速炉の実証炉(CFR-600)を建設中であるほか、2021年12月には高温ガス炉の実証炉(HTR-PM)が系統接続を果たした。加えて軽水炉型 SMR の玲龍一号(ACP100)の実証炉も建設中である。
- 14.ロシアでは 2 基の高速炉 (BN-600 および BN-800) が運転中で、さらに大型の BN-1200 も計画中となっている。また、洋上浮体式原子炉「アカデミック・ロモノソフ」が極東のペヴェクにて、2020 年 5 月に営業運転を開始した。陸上設置型 SMR (RITM-200N) も建設計画が進められている。

ロシアによるウクライナ侵攻と各国の反応

- 15.2022 年 2 月に始まるロシアによるウクライナ侵攻を受けて、原子力分野でも脱ロシア依存の動きがみられる。当のウクライナはアメリカのウェスティングハウスと契約を結び、合計 9 基の AP1000 新設などで合意した。
- 16.他方で、中国、トルコ、バングラデシュ、ハンガリーなどでは着工済のロシア製原子炉の建設は継続している。原子力分野における「脱ロシア依存」が今後どのような展開を辿るのか、注視していく必要がある。

以上